

〔記載要領等〕

《使用区分》

この届出書は、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第40条第6項に規定する合併後存続する法人又は合併により設立する法人（以下「公益合併法人」といいます。）が、措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈（以下「特定贈与等」といいます。）を受けた公益法人等から、合併により特定贈与等による財産若しくは代替資産又は買換資産の移転を受け、措置法第40条第11項の規定の適用を受けるとき（当該公益法人等が措置法40条第6項の規定による書類（届出書）を提出しなかった場合に限り。）に使用します。

《記載要領》

- 1 「届出者（公益合併法人）」には、特定贈与等を受けた公益法人等から、合併により特定贈与等による財産若しくは代替資産又は買換資産の移転を受けた公益合併法人の主たる事務所の所在地等について記載し、当該公益合併法人の代表者印を押印してください。
なお、「所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 2 「公益法人等が特定贈与等を受けた財産等の寄附者」欄には、特定贈与等をした者の現在の住所及び寄附時の住所等について記載してください。
なお、「住所」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 3 「承認を受けた財産の明細」欄には、当初の寄附時に措置法第40条第1項後段の規定による承認を受けていた財産の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。
- 4 「特定贈与等を受けた公益法人等」欄には、特定贈与等を受けた公益法人等の合併直前における主たる事務所の所在地等について記載してください。
- 5 「届出者が移転を受けた財産等の明細」欄には、公益合併法人が合併により移転を受けた財産等の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。
なお、「使用目的」欄は、公益合併法人が移転を受けた後の使用目的を「幼稚園園舎敷地」、「〇〇施設用地」、「配当金を助成金の原資とする」などのように具体的に記載してください。
- 6 「その他参考事項」欄は、その他参考となる事項や移転を受けた財産等がやむを得ない事情により合併の日の翌日から1年以内に公益目的事業の用に直接使用することができない場合のやむを得ない事情等について具体的に記載してください。
- 7 この届出書は「公益法人等が特定贈与等を受けた財産等の寄附者」ごとに作成してください。
(注) 各明細についてこの様式に記載しきれないときは、適宜の様式に明細を記載し添付してください。
また、記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この様式の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載の上、この様式とともに既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- この届出書には、次の書類を添付してください。
- 1 公益合併法人が移転を受けた財産等の登記事項証明書など特定贈与等を受けた公益法人等から合併により移転を受けたものであることを明らかにする書類
 - 2 公益合併法人の登記事項証明書等
 - 3 公益合併法人が移転を受けた財産等がやむを得ない事情により合併の日の翌日から1年以内に公益目的事業の用に直接使用することができないと認められる場合には、そのやむを得ない事情が確認できる書類等

租税特別措置法第40条第12項の規定により準用する同条第11項の規定による公益認定の取消しの処分を受けた当初法人から公益目的取得財産残額に相当する額の財産の贈与を受けた場合の届出書



国 税 庁 長 官

平成 年 月 日

届 出 者
(引継法人)〒
所 在 地

フリガナ

名 称

代表者氏名

(連絡先)

氏 名

電話番号

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈（以下「特定贈与等」といいます。）による財産若しくは代替資産又は買換資産に基づく公益目的取得財産残額に相当する額の財産を下記のとおり特定贈与等を受けた公益法人等（当初法人）から贈与を受けましたので、租税特別措置法第40条第12項の規定により準用する同条第11項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承認年月日	昭和・平成 年 月 日				
当初法人が特定贈与等を受けた財産等の寄附者	住 所 電 話 番 号	(寄附時の住所) 〒 (電話番号 - -)					
	フリガナ 氏 名						
承認を受けた財産の明細							
種 類	細 目	所 在 地	数 量	種 類	細 目	所 在 地	数 量
当初法人（特定贈与等を受けた公益法人等）							
主たる事務所の所在地		フリガナ 名 称	代表者氏名		電話番号 - -		
当初法人が特定処分を受けた年月日 平成 年 月 日		特定処分後に特定一般法人に該当することとなった事情の詳細					
届出者が贈与を受けた財産等の明細 【贈与を受けた年月日 平成 年 月 日】							
種 類	細 目	所 在 地	数 量	特定処分前日 における価額 千円	使用開始 (予定)年月日 . .	使 用 目 的	
					. .		
					. .		
租税特別措置法施行令第25条の17第21項第2号に掲げる引継財産である場合の金額			(左欄の金額の計算に関する明細)				
円							
届出者が引継財産で取得した財産の明細							
種 類	細 目	所 在 地	数 量	取得価額 千円	取得年月日 . .	使用開始 (予定)年月日 . .	使 用 目 的
					. .	. .	
					. .	. .	
贈与を受けた資産が特定贈与等に係る財産等であることを知った日						平成 年 月 日	
その他参考事項（やむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。）							
				使用開始予定年月日	平成 年 月 日		

作成税理士
事務所所在地
署名押印
(電話番号)

* 税務署整理欄（この欄の項目は記載する必要はありません。）							
通 信 自 付 印	送 附 者 所 在 地	送 附 者 姓 名	送 附 者 印	署→局			
				局→署		(1)	(2)
				送 附 年 月 日	送 附 年 月 日		
				送 附 者 印	送 附 者 印	送 附 者 印	送 附 者 印

(資13-44-A4統一) (26.4)

〔記載要領等〕

《使用区分》

この届出書は、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第40条第8項に規定する引継法人が、措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈（以下「特定贈与等」といいます。）を受けた公益法人等で、特定処分（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「公益認定法」といいます。）第29条第1項又は第2項の規定による同法第5条に規定する公益認定の取消しの処分をいいます。）を受けたもの（以下「当初法人」といいます。）から、当該当初法人の定款の定めに従い特定贈与等による財産若しくは代替資産又は買換資産に基づく公益目的取得財産残額に相当する額の財産の贈与を受け、措置法第40条第12項の規定により準用する同条第11項の規定の適用を受けるとき（当該当初法人が措置法第40条第8項の規定による書類（届出書）を提出しなかった場合に限り、）に使用します。

《記載要領》

- 1 「届出者（引継法人）」には、当初法人から公益目的取得財産残額に相当する額の財産の贈与を受けた引継法人の主たる事務所の所在地等について記載し、当該引継法人の代表者印を押印してください。
なお、「所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 2 「当初法人が特定贈与等を受けた財産等の寄附者」欄には、特定贈与等をした者の現在の住所及び寄附時の住所等について記載してください。
なお、「住所」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 3 「承認を受けた財産の明細」欄には、当初の寄附時に措置法第40条第1項後段の規定による承認を受けていた財産の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。
- 4 「当初法人（特定贈与等を受けた公益法人等）」欄には、当初法人の名称や主たる事務所の所在地等について記載してください。
なお、「主たる事務所の所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 5 「届出者が贈与を受けた財産等の明細」欄には、引継法人が当初法人の定款の定めに従い公益目的取得財産残額に相当する額の財産の贈与を受けた場合の、当該財産の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載するとともに、使用目的、租税特別措置法施行令第25条の17第21項第2号に掲げる引継財産である場合の金額及び当該金額の計算に関する明細を記載してください。

（参考） 1 租税特別措置法施行令第25条の17第21項第2号に掲げる引継財産である場合の金額（租税特別措置法施行規則第18条の19第16項）

$$\frac{\text{公益目的取得財産残額} \times \text{財産等の特定処分を受けた日の前日の価額}}{\text{公益認定法施行規則第49条第1号及び同条第2号の金額の合計額}}$$

2 公益認定法施行規則第50条第1項の規定の適用があるときの租税特別措置法施行令第25条の17第21項第2号に掲げる引継財産である場合の金額（租税特別措置法施行規則第18条の19第17項）

$$\frac{\text{公益目的取得財産残額} \times \text{財産等の特定処分を受けた日の前日の価額}}{\text{公益認定法施行規則第50条第3項第1号及び同項第2号の金額の合計額}}$$
- 6 「届出者が引継財産で取得した財産の明細」欄には、引継法人が、公益目的取得財産残額に相当する額の財産の贈与を受けた場合に、当該財産をもって新たに取得した財産の明細等を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。
- 7 「その他参考事項」欄は、その他参考となる事項や財産等がやむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年以内に公益目的事業の用に直接使用することができない場合のやむを得ない事情等について具体的に記載してください。
- 8 この届出書は「当初法人が特定贈与等を受けた財産等の寄附者」ごとに作成してください。
（注）各明細についてこの様式に記載しきれないときは、適宜の様式に明細を記載し添付してください。
また、記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この様式の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載の上、この様式とともに既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- この届出書には、次の書類を添付してください。
- 1 引継法人が贈与を受けた財産等の登記事項証明書など特定贈与等を受けた公益法人等から贈与により取得したものであることを明らかにする書類
 - 2 引継法人の登記事項証明書等
 - 3 引継法人が贈与を受けた財産等がやむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年以内に公益目的事業の用に直接使用できないと認められる場合には、そのやむを得ない事情が確認できる書類等

租税特別措置法第40条第12項の規定により準用する同条第11項の規定による
特定一般法人から公益目的支出計画に基づき贈与を受けた場合の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官

届 出 者
(受贈公益法人等)

所 在 地

フリガナ

名 称

フリガナ
代表者氏名

(連絡先)

氏 名

電話番号

平成 年 月 日

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈（以下「特定贈与等」といいます。）
による財産若しくは代替資産又は買換資産を、下記のとおり特定贈与等を受けた特定一般法人から贈与（当該贈与は、
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う
関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第119条第2項第1号ロに掲げる寄附に該当します。）を受
けましたので、租税特別措置法第40条第12項の規定により準用する同条第11項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承認年月日	昭和・平成 年 月 日
特定一般法人が特定贈与等を受けた財産等の寄附者	住 所	(寄附時の住所)	
	電 話 番 号	〒 (電話番号 - -)	
	フリガナ氏名		

承認を受けた財産の明細							
種 類	細 目	所 在 地	数 量	種 類	細 目	所 在 地	数 量

特定贈与等を受けた特定一般法人			
主たる事務所の所在地	フリガナ 名 称	代表者氏名	電話番号
			- -

届出者が贈与を受けた財産等の明細						【贈与を受けた年月日 平成 年 月 日】	
種 類	細 目	所 在 地	数 量	使用開始(予定) 年 月 日	使 用 目 的		
				・ ・			
				・ ・			
				・ ・			
				・ ・			

贈与を受けた資産が特定贈与等に係る財産等であることを知った日	平成 年 月 日
その他参考事項（やむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。）	
使用開始予定年月日	平成 年 月 日

作成税理二
事務所所在地
署名押印

★ 税務署整理欄（この欄の項目は記載する必要はありません。）									
通信日時印	・ ・	寄附者整理番号	1 自寄	送付年月日	番→局	局→番	(1)	(2)	
			2 他寄（自局）		・ ・	・ ・			
			3 他寄（他局）						
			4 不明		確認者 印	確認者 印			

(資13-45-A 4 統一) (26.4)

〔記載要領等〕

《使用区分》

この届出書は、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第40条第9項に規定する受贈公益法人等が、措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈（以下「特定贈与等」といいます。）を受けた特定一般法人から、公益目的支出計画に基づき特定贈与等による財産若しくは代替資産又は買換資産の贈与（当該贈与が、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第119条第2項第1号ロに掲げる寄附に該当する場合に限ります。）を受け、措置法第40条第12項の規定により準用する同条第11項の規定の適用を受けるとき（当該特定一般法人が措置法第40条第9項の規定による書類（届出書）を提出しなかった場合に限ります。）に使用します。

《記載要領》

- 「届出者（受贈公益法人等）」には、特定一般法人から公益目的支出計画に基づき特定贈与等による財産若しくは代替資産又は買換資産の贈与を受けた公益法人等の名称や主たる事務所の所在地等について記載してください。
なお、「所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 「特定一般法人が特定贈与等を受けた財産等の寄附者」欄には、特定贈与等をした者の現在の住所及び寄附時の住所等について記載してください。
なお、「住所」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 「承認を受けた財産の明細」欄には、当初の寄附時に措置法第40条第1項後段の規定による承認を受けていた財産の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。
- 「特定贈与等を受けた特定一般法人」欄には、特定贈与等を受けた特定一般法人の名称や主たる事務所の所在地等について記載してください。
なお、「主たる事務所の所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 「届出者が贈与を受けた財産等の明細」欄には、受贈公益法人等が特定一般法人から贈与を受けた財産等の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。
なお、「使用目的」欄は、「幼稚園園舎敷地」、「〇〇施設用地」、「配当金を助成金の原資とする」などのように具体的に記載してください。
- 「その他参考事項」欄は、その他参考となる事項や贈与を受けた財産等がやむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年以内に公益目的事業の用に直接使用できない場合のやむを得ない事情等について具体的に記載してください。
- この届出書は「特定一般法人が特定贈与等を受けた財産等の寄附者」ごとに作成してください。
(注) 財産の明細についてこの様式に記載しきれないときは、適宜の様式に明細を記載し添付してください。また、記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この様式の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載の上、この様式とともに既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- この届出書には、次の書類を添付してください。
- 受贈公益法人等が贈与を受けた財産等の登記事項証明書など特定贈与等を受けた特定一般法人から贈与により取得したものであることを明らかにする書類
 - 受贈公益法人等の登記事項証明書等
 - 受贈公益法人等が贈与を受けた財産等がやむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年以内に公益目的事業の用に直接使用できないと認められる場合には、そのやむを得ない事情が確認できる書類等

租税特別措置法第40条第12項の規定により準用する同条第11項の規定による譲渡法人から幼保連携型認定こども園の設置のために財産等の贈与を受けた場合の届出書



国 税 庁 長 官

届 出 者
(譲受法人)

〒

所 在 地

フリガナ

名 称

代表者氏名

(連絡先)

氏 名

電話番号

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈（以下「特定贈与等」といいます。）による財産若しくは代替資産又は買換資産を、下記のとおり特定贈与等を受けた公益法人等（譲渡法人）から幼保連携型認定こども園の設置のために贈与を受けたので、租税特別措置法第40条第12項の規定により準用する同条第11項の規定による届出をします。

1 寄附者に関する事項

当初寄附年月日

昭和・平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

承認年月日

昭和・平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

譲渡法人が特定贈与等
を受けた財産等の寄附
者住 所
電 話 番 号

(寄附時の住所

〒

(電話番号 ____ - ____ - ____)

フリガナ
氏 名

承認を受けた財産の明細

種 類	細 目	所 在 地	数 量	種 類	細 目	所 在 地	数 量

2 譲渡法人（特定贈与等を受けた公益法人等）に関する事項

主たる事務所の所在地

フリガナ

名 称

代表者氏名

電話番号

____ - ____ - ____

幼稚園又は保育所等の廃止等の 認可承認日・認可承認の申請日・届出日

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

3 届出者が贈与を受けた財産等の明細

種 類	細 目	所 在 地	数 量	使用開始 (予定)年月日	使用目的
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	

4 届出者（譲受法人）に関する事項

譲渡法人から贈与を受けた財産等の贈与年月日

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

幼保連携型認定こども園、幼稚園又は保育所等の設置等の 認可日・認可の申請日・届出日

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

贈与を受けた資産が特定贈与等に係る財産等であることを知った日

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

5 その他参考事項（やむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。）

使用開始予定年月日

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

★ 税務署整理欄（この欄の項目は記載する必要はありません。）					
届出 日付 印	1 自署	送付 年月日	署→局	局→署	(1) (2)
	2 他署（自局）		・ ・	・ ・	
	3 他署（他局）				
	4 不明				

(資 13-46-A 4 統一) (26. 4)

〔記載要領等〕

《記載要領》

- 1 「届出者（譲受法人）」には、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈（以下「特定贈与等」といいます。）を受けた譲渡法人から幼保連携型認定こども園の設置のために贈与を受けた譲受法人の主たる事務所の所在地等について記載し、当該譲受法人の代表者印を押印してください。
- 2 「1 寄附者に関する事項」の「住所」欄には、特定贈与等をした者の現在の住所及び寄附時の住所等について記載してください。
- 3 「承認を受けた財産の明細」欄には、当初の寄附時に措置法第40条第1項後段の規定による承認を受けた財産の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。
- 4 「2 譲渡法人（特定贈与等を受けた公益法人等）に関する事項」の「幼稚園又は保育所等の廃止等の 認可承認日・認可承認の申請日・届出日」欄には、次のいずれかの日を記載してください。
 - イ 幼稚園の廃止若しくは設置者の変更の認可を受けた日又は認可の申請をした日
 - ロ 保育所の廃止の承認を受けた日又は承認の申請をした日
 - ハ 保育機能施設の設置者変更の届出を行った日
- 5 「3 届出者が贈与を受けた財産等の明細」の「使用開始(予定)年月日」欄には、財産等が幼保連携型認定こども園の事業に使用された年月日を記載してください。また、「使用目的」欄には、「こども園の園舎敷地」、「こども園の園舎」等、具体的に記載してください。

(注) 「幼保連携型認定こども園」とは、旧幼保連携型認定こども園(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。))に規定する認定こども園である幼保連携施設(幼稚園及び保育所で構成されるものに限り。))又は幼保連携型認定こども園(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第66号)による改正後の認定こども園法に規定する幼保連携型認定こども園)をいいます。
- 6 「4 届出者（譲受法人）に関する事項」の「幼保連携型認定こども園、幼稚園又は保育所等の設置等の 認可日・認可の申請日・届出日」欄には、次のいずれかの日を記載してください。
 - イ 旧幼保連携型認定こども園の認定を受けた者の変更の届出を行った日
 - ロ 幼保連携型認定こども園(旧幼保連携型認定こども園を除く。)の設置の認可を受けた日又は認可の申請をした日
 - ハ 幼稚園の設置若しくは設置者の変更の認可を受けた日又は認可の申請をした日
 - ニ 保育所の設置の認可を受けた日又は認可の申請をした日
 - ホ 譲渡法人が設置していた保育機能施設の設置者の変更を事由とする届出が行われた日
- 7 「5 その他参考事項」欄は、その他参考となる事項や譲受法人が贈与を受けた財産等がやむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年を経過する日までの期間内に幼保連携型認定こども園を設置し、運営する事業に使用を開始することができない場合のやむを得ない事情等について具体的に記載してください。
- 8 この届出書は「譲渡法人が特定贈与等を受けた財産等の寄附者」ごとに作成してください。

《添付書類》

この届出書には、次の書類を添付してください。

- 1 譲受法人が贈与を受けた財産等の登記事項証明書など特定贈与等を受けた譲渡法人から贈与により取得したものであることを明らかにする書類
- 2 譲受法人の登記事項証明書等
- 3 上記《記載要領》4及び6の認可等を受けたこと又はその申請等を行ったことを証する書類
- 4 幼保連携型認定こども園の設置日の記載のある書類(認可等の申請書、理事会議事録等)
- 5 譲受法人が贈与を受けた財産等が贈与の日の翌日から1年を経過する日までの期間内に幼保連携型認定こども園を設置し、運営する事業に使用を開始することができないやむを得ない事情がある場合には、その事情に至った事実が確認できる書類

租税特別措置法第40条第14項の規定による特定一般法人が公益認定
を受けた場合の届出書

国 税 庁 長 官

平成 年 月 日

届出者

所在地

フリガナ

名称

代表者氏名

(連絡先)

氏 名

電話番号

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第4条の認定を受けましたので、下記のとおり租税特別措置法第40条第14項の規定による届出をします。

認定前の名称等

【公益認定法第4条の認定年月日 平成 年 月 日】

主たる事務所の所在地

フリガナ
名称

代表者氏名

電話番号

当初寄附年月日

昭和・平成 年 月 日

承認年月日

昭和・平成 年 月 日

特定贈与等を受けた
財産の寄附者住所
電話番号

(寄附時の住所)

(電話番号 ー ー)

フリガナ
氏 名

特定贈与等を受けた財産の明細

種 類	細 目	所 在 地	数 量	使 用 実 績

その他参考事項

* 税務署整理欄 (この欄の項目は記載する必要がありません。)									
通信手段	・	1 自署	送付年月日	署→局	局→署	(1)	(2)		
郵便番号	田	2 他署 (自局)		・	・				
		3 他署 (他局)							
		4 不明							

(資 13-35-A 4 統一) (26. 4)

租税特別措置法第40条第16項の規定による公益法人等が所有する資産が同条第3項に規定する財産等であることの確認をする場合の確認申請書



国 税 庁 長 官

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

申請者 〒

所 在 地

フリガナ

名 称

フリガナ

(連絡先)

氏 名

電話番号

租税特別措置法第40条第16項の規定に基づき、下記3に掲げる受贈資産（個人から贈与又は遺贈を受けた資産（当該資産に係る代替資産又は買換資産に該当するものを含みます。）をいいます。）が同条第3項に規定する財産等であることについて確認を求めたいので、申請します。

1 寄附年月日	昭和・平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日				
2 寄附者の寄附時における住所・氏名	住 所	〒			
	フリガナ 氏 名				
3 受贈資産	(1) 贈与又は遺贈により取得した資産の取得の時における資産の明細				
	番 号	種 類	細 目	所 在 地	数 量
	1				
	2				
	3				
	(2) 代替資産又は買換資産に該当する資産を取得している場合の取得の時における資産の明細				
	3(1)に対応する番号	種 類	細 目	所 在 地	数 量
4 3(1)欄に記載した資産を取得した公益法人等の取得の時における所在地・名称	所 在 地	〒			
	フリガナ 名 称				
5 申請する理由	租税特別措置法第40条第 ____ 項に規定する書類（届出書）の提出が必要であるか判断するのに必要なため。				
	上記書類（届出書）の提出期限		平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日		
6 その他参考事項（次の①又は②に該当する場合には、理由又は経緯等について記載してください。）					
① 3(1)欄に記載した資産が平成20年12月1日以後の贈与又は遺贈により取得したものである場合で、租税特別措置法第40条第3項に規定する財産等であることについて確認を求めるときには、その確認をすることができないやむを得ない理由					
② 3(2)欄に掲げる資産を取得している場合には、その取得の経緯等					

作成税理士
事務所所在地
署名押印
(電話番号)

★ 税務署受理欄（この欄の項目は記載する必要はありません。）					
届出日付印 確認章 印	送附年月日	1 自署	送附年月日	署→局	局→署
	2 他署（自局）	送附年月日	3 他署（他局）	(1)	(2)
	3 他署（他局）	送附年月日	4 不明		
	4 不明	送附年月日			

(資 13-42-A 4 統一) (26.4)

〔記載要領等〕

《使用区分》

この申請書は、申請者が個人から贈与又は遺贈により取得をした資産（その資産に係る代替資産又は買換資産に該当するものを含みます。以下「受贈資産」といいます。）を所有する場合に、その受贈資産の移転につき租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第 40 条第 5 項から第 10 項までに規定する書類（届出書）の提出が必要かどうかを判断するため、その受贈資産が同条第 3 項に規定する財産等であるかどうかの確認を求める場合に使用します。

なお、この申請書は、「寄附者」ごとに作成してください。

《記載要領》

- 1 「申請者」には、受贈資産を所有する公益法人等の主たる事務所の所在地等について記載し、当該公益法人等の代表者印を押印してください。

なお、「所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1 丁目 2 番 3 号」というように記載してください。

- 2 「1 寄附年月日」欄には、3 (1) 欄に記載した資産の贈与又は遺贈年月日を記載してください。

- 3 「2 寄附者の寄附時における住所・氏名」欄には、受贈資産を贈与又は遺贈した者のその時における住所及び氏名を記載してください。

なお、「住所」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1 丁目 2 番 3 号」というように記載してください。

- 4 「3 受贈資産」欄には、贈与又は遺贈により取得した資産の取得の時における資産の明細を承認申請書第 3 表の記載要領に準じて記載してください。

なお、3 (1) 欄に記載した資産を譲渡し、代替資産又は買換資産に該当する資産を取得している場合には、「(2) 代替資産又は買換資産に該当する資産を取得している場合の取得の時における資産の明細」欄に、その取得の時における資産の明細を承認申請書第 3 表の記載要領に準じて記載してください。

- 5 「4 3 (1) 欄に記載した資産を取得した公益法人等の取得の時における所在地・名称」欄は、申請する公益法人等と 3 (1) 欄に記載した資産を取得した公益法人等の「所在地」又は「名称」が異なる場合にのみ記載してください。

- 6 「5 申請する理由」欄には、措置法 40 条第 5 項から第 10 項までの該当する項番号を記載してください。なお、同条第 5 項から第 10 項までに規定する書類（届出書）の提出期限が具体的に定まっている場合には、「上記書類（届出書）の提出期限」欄にその年月日を記載してください。

- 7 「6 その他参考事項」欄には、3 (1) 欄に記載した資産が平成 20 年 12 月 1 日以後の贈与又は遺贈により取得したものである場合で、措置法第 40 条第 3 項に規定する財産等であることについて確認を求めるときには、その確認をすることができないやむを得ない理由を、また、3 (2) 欄に掲げる資産を取得している場合には、その取得の経緯等について具体的に記載してください。

（注）受贈資産の明細についてこの様式に記載しきれないときは、適宜の様式に記載し添付してください。また、記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この様式の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載の上、この様式とともに既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

この届出書には、次の書類を添付してください。

- 1 3 (1) 欄に記載した資産の登記事項証明書、贈与契約書など、その資産が個人から贈与又は遺贈を受けた資産であることを明らかにする書類
- 2 3 (2) 欄に記載した資産の登記事項証明書、売買契約書等
- 3 申請する公益法人等の登記事項証明書など、その公益法人等の名称、主たる事務所の所在地及び代表者氏名が確認できる書類

租税特別措置法施行令第25条の17第28項の規定による公益法人等が
公益認定を取り消された場合の届出書



国 税 庁 長 官

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

届出者 〒

所 在 地

フリガナ

名 称

代表者氏名

印

(連絡先)

氏 名

電話番号

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第29条第1項又は第2項の規定による同法第5条の公益認定の取消しの処分を受けましたので、下記のとおり租税特別措置法施行令第25条の17第28項の規定による届出をします。

認定取消し処分前の名称等

主たる事務所の所在地	フリガナ 名 称	代表者氏名	電話番号
			- -

取消し処分を受けた年月日

取消し処分を受けた事由（二以上の事由があるときはそのすべての事由）

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

定款変更の有無

定款変更年月日

定款変更の概要

☐ 有 ☐ 無

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

当初寄附年月日

昭和・平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

承認年月日

昭和・平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

特定贈与等を受けた財産の寄附者

住 所

電 話 番 号

(寄附時の住所 〒

(電話番号 - -)

フリガナ

氏 名

特定贈与等を受けた財産の明細

種 類	細 目	所 在 地	数 量	使 用 実 績

その他参考事項

★ 税務署整理欄（この欄の項目は記載する必要はありません。）									
送 信 目 録 印	・ ・	1 自署	送 付 年 月 日	署→局		局→署		(1)	(2)
		2 他署（自局）		・ ・	・ ・	・ ・	・ ・		
		3 他署（他局）							
		4 不明							
確認章	印			確認章	印	確認章	印		

(資13-36-A 4 統一) (26.4)